

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成22年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人 長野県国際交流推進協会 (長野市大字南長野幅下692-2)			代表者	理事長 関 安雄
設立根拠	整備法	設立年	平成元年	県所管部局 (課)	観光部(国際課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) オリンピック開催決定を受けて、国レベルの国際交流から地方レベルの国際交流へと流れが 変わりつつある情勢の中で、県民レベルの多 角的な国際交流活動に積極的に取り組む必要が 増加した。 行政主導型から民間主導型の国際交流への移行 及び長野県の国際交流をリードすべき組織の 必要性が高まったことから、平成元年に設立。 民間が主体となった県民レベルの多角的な国際交流活動に取り組む体制を推進する諸事業を 実施し、県民一人ひとりの国際感覚の醸成と諸外国との相互理解を深め、もって世界に開かれた長 野県づくりに資する。 具体的な事業内容 ・国際交流、多文化共生事業の推進 ・多文化共生くらしのサポーター運営委員会事務局 ・外国籍児童支援会議事務局 事業執行状況を示す主な指標 ・翻訳事業 平成21年度10言語151件 平成22年度10言語115件				
基本財産(円)	303,800,000	うち県の出 捐額(円)	240,000,000	県出捐率 (%)	79.0%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 長野県市長会 18,000,000円 5.9% 長野県町村会 12,000,000円 4.0% 民間法人団体 33,800,000円 11.1%			

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成22年度当初現在

役 職 員 数	年 度		H19	H20	H21	H22
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	15	15	17	17
職員数	常 勤	うち県職員	2	2	2	2
	非 常 勤	うち県職員	0	0	0	0
常勤職員計			3	3	3	3
非常勤職員計			15	15	17	17
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0
役員平均年齢	65	役員平均年収(千円)		職員平均年齢	52	職員の平均年収(千円)

* 次表は22年度の状況で、()内は21年度

(単位:千円、%)

収 益 等 状 況	経常収益(A)	6,318	(7,238)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	経常費用(B)	8,275	(8,632)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	△ 1,957	(△ 1,394)		運営費	0	(0)
	当期損益	△ 1,957	(△ 764)		交付金	0	(0)
財 務 ・ 資 産 関 係 指 標	公益事業比率	21.5	(25.3)	負担金	0	(0)	
	経常比率	76.3	(91.1)	委託料	0	(0)	
	人件費比率	60.2	(53.2)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	78.4	(67.3)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	△ 4.1	(△ 29.3)	損失補償年度 末残高	0	(0)	
	補助金等比率	11.3	(10.9)	人件費関係費 用(再掲)	0	(0)	

民間(NPO含む)との競合状況

国際交流や国際協力の分野で活動する団体は年々増加しているが、各団体とも比較的規模が小さく、活動範囲が限定されていることから、幅広い情報提供、各団体との連携・情報交換・相互支援を図るなどの総合的な事業を行う分野での競合はない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	民間主導の団体として運営		
改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月	改革基本方針策定「県関与の廃止(県職員の派遣及 人件費補助を廃止)」	実施年月	県職員派遣を廃止(2名)した
平成16年		平成15年度末	
平成16年度から	県関与の段階的見直し	平成16年度中	国際課職員の職免による事務補助を実施した
		平成17年度末	人件費補助を廃止した
		平成18年度末	民間主導の団体運営
		平成19年度末	自主事業での収入源の拡充
平成20年1月	改革基本方針「民間主導の団体として運営」		

経営計画等の策定状況	—
情報公開の取組状況	情報公開要領に基づき、県に準じて公開(H14~) 決算情報を公開(長野県行政情報センターで閲覧可能)
公益法人制度改革への取組状況	平成22年度、「あり方検討会議」を開催、23年3月の理事会において、24年度中の公益財団法人化を目指すこと を議案として諮り、承認された。現在、会計事務所と委託契約を結び、公益法人化の準備を進めている。

監査等結果	
-------	--

団体の課題等	〔団体記載欄〕 ・団体の果たすべき役割は、近年増加しているが、県からの補助金 や、人的派遣が廃止された結果、実行できていない部分が顕在化 しており、情報の収集・提供の面で全県をカバーするネットワークの 中核となるべき存在でありながら、十分な対応ができない状況である。 ・理事会においても、運営が立ち行かなくなるのであれば、財団を 解散することも視野に検討されたが、県の支援再開を前提に、新制 度による公益財団として存続することを決定した。 ・総務省が全都道府県に必置を旨とする「地域国際化協会」の認定 を、平成元年に受けているが、県内関係団体の中核であるべき県 的団体としての使命を果たすためにも、組織の充実・強化が必要である。
	〔県記載欄〕 ・全県域をカバーする、国際交流、国際協力、多文化共生事業を中核 的に担う団体という位置づけを明確にする。 ・現状の団体のみの運営では大変厳しい状況であるため、早急に運 営体制や事業内容の見直しを検討していく必要がある。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:財団法人 長野県国際交流推進協会

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般 正味 財産 増減 の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	10,651	7,238	6,318
	うち基本財産運用益	4,125	3,376	3,166
	うち受取会費	1,021	766	704
	うち事業収益	2,982	2,007	1,540
	うち受取補助金等	1,870	795	719
	うち受取国庫補助金	622	0	0
	うち受取県補助金	0	0	0
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	12,221	8,632	8,275
	うち事業費	4,479	2,184	1,784
	うち公益事業費	4,479	2,184	1,784
	うち給料手当	0	0	0
	うち管理費	7,742	5,817	6,491
	うち役員報酬	0	0	0
うち給料手当	6,323	4,596	4,984	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 1,570	△ 1,394	△ 1,957	
経常外増減の部				
経常外収益(D)	0	630	0	
経常外費用(E)	0	0	0	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	630	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 1,570	△ 764	△ 1,957	
一般正味財産期首残高(H)	315,241	313,671	0	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	313,671	312,907	△ 1,957	
指 増 減 正 の 味 部 財 産	受取補助金等	0	0	
	うち受取国庫補助金	0	0	
	うち受取地方公共団体補助金	0	0	
	当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高(K)	0	0	△ 1,570
	指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	0	0	△ 1,570
	当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	△ 1,570	△ 764	△ 1,957
	正味財産期首残高(N)	315,241	313,671	312,907
	正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	313,671	312,907	310,950

② 貸借対照表

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
資 産	流動資産	4,694	2,937	4,691
	うち現金預金	3,349	2,784	4,691
	固定資産	309,501	310,130	306,369
	基本財産	303,800	303,800	303,800
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	5,662	6,291	2,530
	うち退職給与引当資産	0	0	0
	うち減価償却引当資産	1,474	1,474	753
	その他の固定資産	39	39	39
資産合計	314,195	313,067	311,060	
負 債	流動負債	524	160	110
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	373	81	0
	固定負債	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	0	0	0	
負債合計	524	160	110	
正 味 財 産	指定正味財産	0	0	0
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	313,671	312,907	310,950
	うち基本財産への充当額	303,800	303,800	303,800
うち特定資産への充当額	5,662	6,291	2,530	
正味財産合計	313,671	312,907	310,950	
負債及び正味財産合計	314,195	313,067	311,060	